講義・演習概要
（シラバス）

法制集中研修

第５期

【令和７年５月２７日～令和７年６月１３日】

総務省自治大学校
Local Autonomy College

法制集中研修第5期　シラバス一覧

	番号	課目	担当講師		初回	頁
	1	憲法	渋　谷　　秀　樹	立教大学名誉教授		1
	2	民法	滝　沢　　昌　彦	法政大学法学部教授		2
	3	行政法	山　　田　　洋	一橋大学名誉教授		2
	4	地方自治制度	板　垣　　勝　彦	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授		3
	5	地方公務員制度	比　護　　哲　史	自治大学校教授		3
	6	地方税財政制度	金 﨑　健 太 郎	武庫川女子大学経営学部教授		4

1-1　憲法	
担当講師	渋谷 秀樹（立教大学名誉教授）
プロフィール	昭和 53 年 3 月　東京大学法学部卒業 昭和 59 年 3 月　東京大学大学院法学政治学研究科博士課程満期退学 平成 8 年 1 月　大阪府立大学経済学部教授 平成 9 年 4 月　明治学院大学法学部教授 平成 12 年 4 月　立教大学法学部教授 平成 16 年 4 月　立教大学大学院法務研究科教授 令和 2 年 3 月　立教大学定年退職
講義の内容	憲法の理論体系は憲法の概念・基本原理に関する「憲法総論」，人権の概念・保障の範囲・通則に関する「人権総論」，身体の所在・経済生活・精神生活・共同生活の諸権利に関する「人権各論」，権力分立原理・統治機構通則に関する「統治機構総論」，中央政府と地方政府の組織・活動に関する「統治機構各論」から構成される。 講義は，第 1 時限・憲法総論，第 2 時限・人権総論，第 3～4 時限・人権各論，第 5～6 時限・統治機構総論・各論の予定。
事前課題・持ち物など	事前に『E-learning「憲法」』を視聴した上で，憲法の入門書・渋谷秀樹著『憲法への招待』（新版，2014 年，岩波新書）を読んでおくこと。
教科書	渋谷秀樹著『憲法』（第 3 版，2017 年，有斐閣），渋谷秀樹編著『憲法判例集』（第 12 版，2022 年，有斐閣），渋谷秀樹著『憲法への招待』（新版，2014 年，岩波新書）
参考図書	コンパクトな憲法の逐条解説・渋谷秀樹著『憲法を読み解く』（2021 年，有斐閣）。

1-2　民法	
担当講師	滝沢　昌彦（法政大学　法学部教授）
プロフィール	一橋大学法学部を卒業後、1983 年 4 月より司法修習生（第 37 期）。1985 年 4 月に一橋大学法学部助手となり、専任講師等を経て 2023 年 4 月より現職。
講義の内容	民法は、契約の締結をはじめとして地方公共団体の実務と密接な関係がある。本講義では、民法にかかる知識や考え方のうち、地方公務員が実務を行う上で必要な分野に絞って修得することをねらいとする。 第１講　序：民法の歴史　　民法の構成：物権と債権 第２講　人：能力者制度と代理　　法人：法人制度と会社制度 第３講　物権総論：物権的請求権と物価変動 物権各論：占有権、所用権、用益物権、担保物権 第４講　契約総論：契約の成立、契約の効力、契約違反 契約各論：売買、賃貸借、その他 第５講　契約以外から生じる債務：事務管理、不当利得、不法行為 時効：取得時効、消滅時効
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布レジュメ
参考図書	「民法入門」（川井　健著：有斐閣）

1-3　行政法	
担当講師	山田　洋（一橋大学　名誉教授）
プロフィール	西南学院大学法学部教授、東洋大学法学部教授、一橋大学法学研究科教授、獨協大学法学部教授などを経て、現職。
講義の内容	行政活動に関わる法令の束としての「行政法」の基本的な仕組みを理解することにより、それに属する個別法令を解釈適用する能力を高め、ひいては政策遂行の手段としての条例立案等に携わる基礎的な能力を養うことを目的とする。
事前課題・持ち物など	テキストの該当箇所を予め読んでおくことが理解を深める。
教科書	現代行政法入門 第 5 版（曽和 俊文，山田 洋，亘理 格／著）　有斐閣 講義用レジュメ
参考図書	

1-4　地方自治制度	
担当講師	板垣　勝彦（横浜国立大学教授）
プロフィール	福島市生まれ。東京大学法学部卒業、東京大学法科大学院修了。東京大学大学院法学政治学研究科助教などを経て、現職。
講義の内容	地方自治の基本法である地方自治法を中心として、戦後から現在に至る地方自治制度に関する理解を深める。地方自治の歴史、普通地方公共団体と特別地方公共団体、国からの関与、自治体の組織（長と議会)、住民訴訟、財産の管理などを扱う。 なお、授業では、理解を図るために、受講者１人１人に対して質疑応答を求めることがある。 正解を求めるわけではなく、理解の進捗を把握するためのものなので、おそれず堂々と発言してもらいたい。
事前課題・持ち物など	事前課題は特に指定しませんが、復習として、個人ホームページの動画を活用してください。https://kibatai2004.com/localgovernmentlaw/
教科書	『自治体職員のための　ようこそ地方自治法［第 4 版］』（第一法規、2024 年）
参考図書	『条例づくり教室』（ぎょうせい、2023 年)、『地方自治法の現代的課題』（第一法規、2019 年)、『都市行政の変貌と法』（第一法規、2023 年）

1-5　地方公務員制度	
担当講師	比護　哲史（ひご　さとし）　自治大学校教授
プロフィール	平成 21 年　総務省入省 総務省のほか、内閣官房、外務省在サンフランシスコ日本国総領事館、北海道庁、大分県庁、日本銀行等で勤務。令和６年４月より現職。
講義の内容	基本法である地方公務員法を中心に、地方公務員にも適用される労働関係法制についても触れつつ、地方公務員制度全体を概観する。あわせて、重要な判例や定年の引上げ、会計年度任用職員の創設等の制度改正の動向についても解説する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	・講義テキスト、講義レジュメ、地方自治小六法（令和７年版）
参考図書	・猪野積『地方公務員制度講義（第９版)』（第一法規）

1-6　地方税財政制度	
担当講師	金﨑　健太郎（かなさき　けんたろう）　武庫川女子大学経営学部教授
プロフィール	京都大学法学部卒業、筑波大学大学院システム情報工学研究科博士後期課程修了。博士（社会工学)。自治省（現総務省）入省後、佐賀県財政課長、佐賀県総括政策監、和歌山市副市長、札幌市財政局長、内閣官房内閣参事官、関西学院大学法学部教授などを経て現職。
講義の内容	地方税財政制度について、地方財政の意義・機能、地方財政計画や国と地方の財政上の関係などの全体像に関わる仕組みと、地方税、地方交付税、地方債や予算・決算、地方公営企業、財政健全化制度といった個別の制度に関わる仕組みを学びます。その際、受講生が自らの業務や自治体の現状と関連付けて、地方財政に関する考えを深めることを目指します。
事前課題・持ち物など	各自治体の決算カードを用意してください。
教科書	レジュメを配布します。
参考図書	『日本の地方財政第２版』(2020 年、神野直彦・小西砂千夫著、有斐閣)

法制集中研修 第５期　Syllabus

作成：自治大学校教務部

〒190-8581　東京都立川市緑町10番地の１

ＴＥＬ　（０４２）５４０－４５０２（教務部直通）

ＦＡＸ　（０４２）５４０－４５０５（教務部）